

4. 調査結果

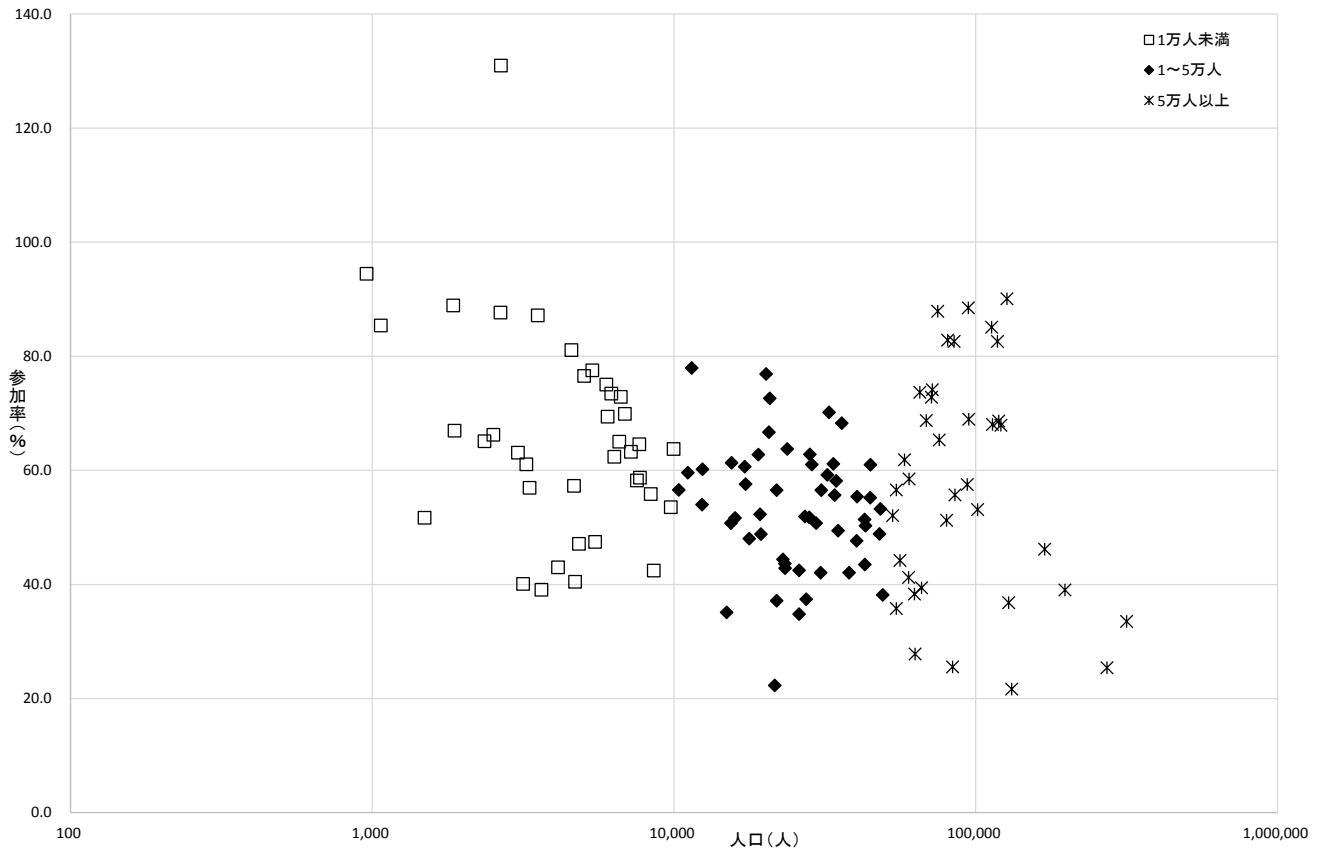
1) 実地調査および討議の結果

2 自治体での実地調査および研究者間の討議を経て、質問紙調査票で得られるデータを RE-AIM モデルに適用できることを確認した。

2) 参加率データの散布状況

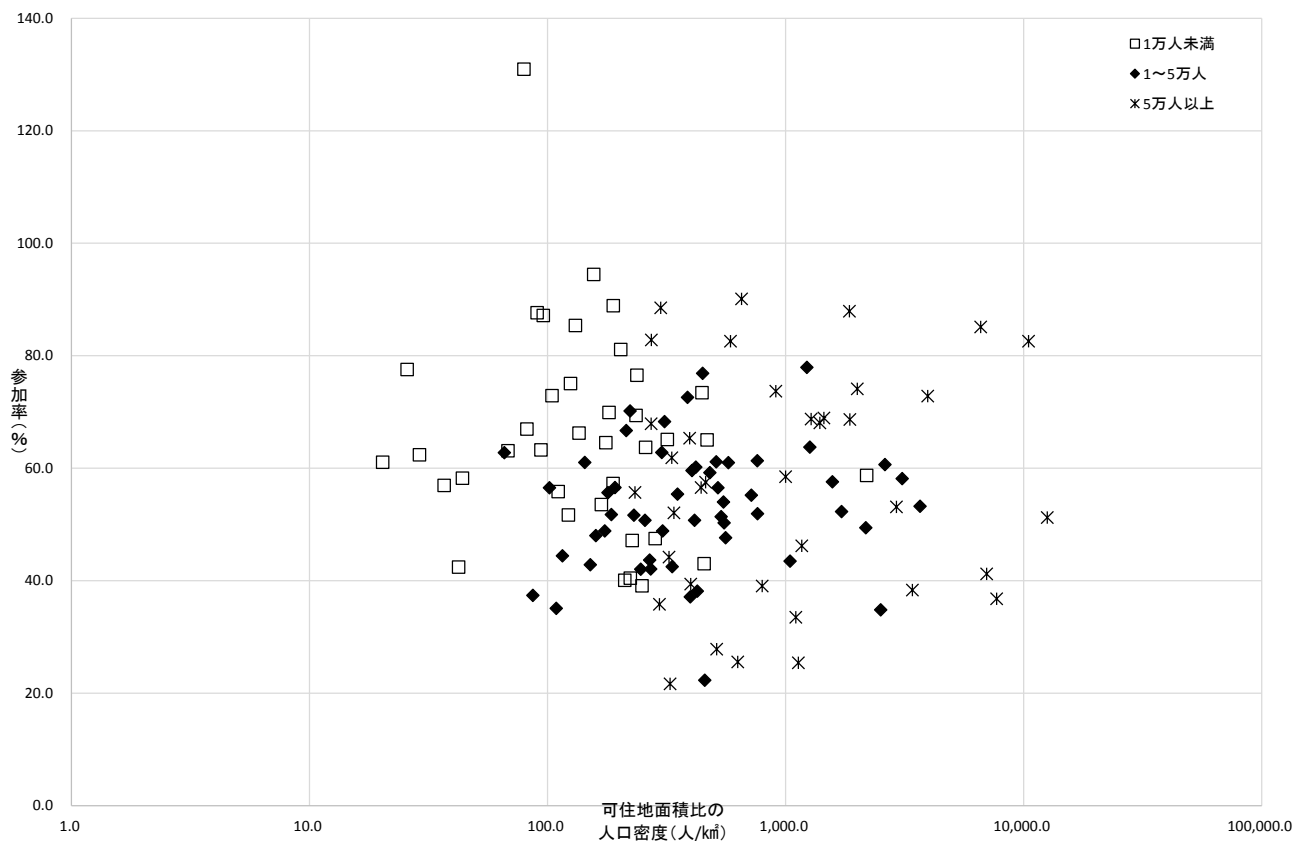
(1) 自治体人口と参加率の散布状況 (X 軸は対数目盛)

両者の相関係数は -0.20 ($P < 0.05$) であり、人口の少ない自治体で参加率が高い傾向がみられた。



(2) 自治体の人口密度（可住地面積比）と参加率の散布状況（X軸は対数目盛）

自治体の人口密度が参加率に与える影響について、可住地面積比の人口密度と参加率の散布状況をみた。自治体の人口密度は、参加率に影響していないことが示唆された。



注) 可住地面積とは、総土地面積から林野面積と湖沼面積を引いた値である。居住可能な土地の面積比で人口密度を算出することで、自治体の人口密度がチャレンジデーの参加率に及ぼす影響をより正確に把握できると考え、可住地面積比の人口密度を用いた。

3) 記述統計量および参加率の差異

P (Plan: 計画)

「目標参加率と目標達成のための具体的な計画はありますか？」

計画については本調査で実施しなかったが、今後の事業では以下のようなポイントをあらかじめ踏まえておくことが望ましい。

- ・ 目的を決める【なぜ】

中長期にわたる目当て・狙い。

例：運動習慣者の増加やスポーツ実施率の向上。

住民全体が健康づくりに取り組む自治体になる。

- ・ 目標を決める【どこまで】

チャレンジデーに参加するにあたり実現・達成を目指す水準。

例：当日参加率を前回よりも5ポイント増加させる。

参加を契機とした自主運動グループを1年間に10箇所増やす。

※チャレンジデーに特化し (S)、測定可能 (M) で達成可能 (A)、さらにチャレンジデーの趣旨に沿っていて (R)、期限を設定している (T) 目標であることが望ましい。アルファベットを並べると SMART (スマート) となるが、Specific、Measureable、Achievable、Relevant、Time-based の頭字語である。

- ・ 目標達成のための具体的な計画

次ページ以降に示す「協力体制をつくる」「周知・運営する」局面を、どのように展開していくかについて、具体的に計画することも重要である。

A (Adoption: 採用)

「スポーツ関係者だけでなく、まち全体で取り組む体制は出来ていますか？」

担当部署以外の多くの部署や、地域の核となる様々な組織に関わってもらう体制を築くことが重要。

(1) チャレンジデーの担当者・担当部署

8割以上の自治体では、教育委員会や首長部局のスポーツ担当部署でチャレンジデーを担当しているが、健康づくり担当部署や総合型地域スポーツクラブを含め、行政のスポーツ以外の部署やスポーツ団体などがチャレンジデーの実施主体となっていることが分かる。

問1. チャレンジデーの担当部署

部署	回答数	割合
教育委員会のスポーツ担当部署	88	69%
首長部局のスポーツ担当部署	18	14%
健康づくり担当部署	6	5%
その他	16	13%
≡上	100	100%

注)その他の内訳: 総合型地域スポーツクラブ(回答自治体数 5、以下同じ)、自治体の他部署(4)、
体育協会(3)、体育館(2)、財団法人(2)

(2) チャレンジデーに関わっている行政の部署

チャレンジデーの担当部署（問1）に、担当部署以外で協力している部署を加えた、チャレンジデーに関わっている部署についてみると、「スポーツ担当部署」や「健康づくり担当部署」に加えて、「学校教育担当部署」「福祉担当部署」などの割合が高い。

問2. チャレンジデーに関わっている部署（複数回答）

部署	回答数	割合
1. スポーツ担当部署	123	96%
2. 学校教育担当部署	92	72%
3. 健康づくり担当部署	94	73%
4. 福祉担当部署	86	67%
5. 観光担当部署	57	45%
6. 総務担当部署	62	48%
7. その他	55	43%

注1) その他については、全課（回答自治体数8、以下同じ）、生涯学習(4)、会計(4)、まちづくり(4)、建設(3)、子育て(3)、市民生活(3)などの回答があった。

注2) 問2では、問1のチャレンジデー担当部署に加えて、チャレンジデーに関わっている部署をたずねているが、表では問1のチャレンジデー担当部署を含めた合計を示している。

(3) 実行委員会の構成

チャレンジデー実行委員会には、行政やスポーツ団体のほか、小学校、中学校、商工会・青年会議所、社会福祉協議会、自治会・町内会、高齢者団体など、地域の核となる様々な組織が関わっている。

問3. チャレンジデー実行委員会のメンバーとなっている組織・団体

	回答数	割合
[行政]		
1. スポーツ担当部署	116	91%
2. 学校教育担当部署	69	54%
3. 健康づくり担当部署	68	53%
4. 福祉担当部署	55	43%
5. 観光担当部署	42	33%
6. 総務担当部署	47	37%
7. その他	54	42%
[スポーツ関連組織・団体]		
8. スポーツ推進委員協議会	117	91%
9. 体育協会	118	92%
10. スポーツ少年団	69	54%
11. レクリエーション協会	24	19%
12. 総合型地域スポーツクラブ	66	52%
13. 民間フィットネスクラブ	5	4%
14. プロスポーツチーム	2	2%
15. 企業スポーツチーム	0	0%
16. その他	12	9%
[学校関係]		
17. 幼稚園・保育園	50	39%
18. 小学校(校長会)	83	65%
19. 中学校(校長会)	81	63%
20. 高等学校	40	31%
21. 特別支援学校	8	6%
22. 大学・短大・高専・専門学校	11	9%
[その他]		
23. 事業所・企業	51	40%
24. 商工会・青年会議所	92	72%
25. 社会福祉協議会	69	54%
26. 青少年健全育成組織	12	9%
27. PTA連合会	18	14%
28. 自治会・町内会	85	66%
29. 高齢者団体・老人クラブ	83	65%
30. 婦人会	58	45%
31. 障害者団体	14	11%
32. その他	106	83%

注) [32. その他] 主な内訳: 観光協会(15)、農業協同組合(9)、医師会(4)、文化協会(4)

(4) チャレンジデーの周知と運営に協力した組織・団体

スポーツ団体や地域の核となる様々な組織・団体が、チャレンジデーの周知や運営に関わっているが、その関わり方は自治体の規模や組織により多様である。

問 4. チャレンジデーの周知と運営に協力した組織・団体

組織・団体	設置状況	割合	周知に協力	割合	運営に協力	割合
1.体育協会事務局	128	100%	114	89%	88	69%
2.体育協会加盟競技団体	127	99%	75	59%	97	76%
3.体育協会支部(地区体協)	46	36%	33	72%	34	74%
4.スポーツ少年団(単位団)	110	86%	65	59%	64	58%
5.スポーツ推進委員協議会	127	99%	99	78%	108	85%
6.レクリエーション協会(加盟団体)	40	31%	25	63%	29	73%
7.総合型地域スポーツクラブ	96	75%	76	79%	79	82%
8.民間フィットネスクラブ	52	41%	40	77%	33	63%
9.プロスポーツチーム	15	12%	8	53%	13	87%
10.企業スポーツチーム	16	13%	6	38%	6	38%
11.幼稚園・保育園	128	100%	116	91%	87	68%
12.小学校	128	100%	119	93%	86	67%
13.中学校	128	100%	118	92%	85	66%
14.高等学校	92	72%	88	69%	56	44%
15.特別支援学校	35	27%	29	23%	16	13%
16.大学・短大・高専・専門学校	42	33%	38	30%	26	20%
17.事業所・企業	128	100%	116	91%	75	59%
18.商工会・青年会議所	125	98%	107	86%	59	47%
19.社会福祉協議会	128	100%	106	83%	64	50%
20.青少年健全育成組織	84	66%	31	37%	14	17%
21.PTA連合会	91	71%	26	29%	21	23%
22.自治会・町内会	128	100%	116	91%	92	72%
23.高齢者団体・老人クラブ	122	95%	87	71%	89	73%
24.婦人会	97	76%	48	49%	52	54%
25.障害者団体	85	66%	43	51%	43	51%
26.その他()						

注)「周知に協力」と「運営に協力」の割合は、設置数を分母に算出している。

○スポーツ以外の団体の運営協力が参加率に与える影響

問4の選択肢[17. 事業所・企業]から[25. 障害者団体]は、スポーツと直接関わりのない組織・団体である。これらの団体・組織が運営に協力している自治体と協力していない自治体の参加率について、全体およびカテゴリー別に比較した。その結果、カテゴリー3とカテゴリー5の自治体では、スポーツ以外の団体・組織が運営に協力している場合、参加率が高くなっていた。具体的には以下の団体・組織である。(カテゴリー4では、自治会・町内会が協力している自治体の参加率が低いという逆の結果となった。この要因については今後分析が必要である。)

スポーツ以外の団体の協力の有無と参加率の関係

組織・団体	カテゴリー3	カテゴリー4	カテゴリー5
18.商工会・青年会議所	○		○
19.社会福祉協議会	○		
20.青少年健全育成組織	○		
22.自治会・町内会		△	
24.婦人会	○		
25.障害者団体	○		

注) ○:協力している自治体の参加率がしていない自治体の参加率と比べ有意に高い
 △:協力している自治体の参加率がしていない自治体の参加率と比べ有意に低い

この結果を踏まえると、カテゴリー3以上の自治体ではスポーツに関わりのない団体・組織にも運営に協力してもらうことが必要で、その結果としてスポーツに関わりの少ない人への呼びかけに繋がり、参加率が高まると考えられる。ただし、特定の団体・組織による協力が参加率を高めると解釈するのではなく、多くの団体・組織に協力を要請するプロセスが重要ととらえた方が良いであろう。

問 4. スポーツ以外の団体の運営協力が参加率に与える影響（全体）

組織・団体	協力している	協力していない	有意確率
17.事業所・企業	57.3 ± 17.3	58.8 ± 16.8	0.65
18.商工会・青年会議所	58.5 ± 14.0	56.7 ± 17.2	0.53
19.社会福祉協議会	60.5 ± 17.5	56.1 ± 17.0	0.18
20.青少年健全育成組織	59.8 ± 14.4	57.6 ± 17.3	0.67
21.PTA連合会	55.7 ± 12.8	59.4 ± 19.5	0.34
22.自治会・町内会	57.9 ± 17.4	59.4 ± 16.9	0.68
23.高齢者団体・老人クラブ	57.9 ± 17.4	58.2 ± 17.1	0.93
24.婦人会	59.2 ± 16.7	57.1 ± 18.2	0.55
25.障害者団体	56.8 ± 14.5	56.3 ± 17.3	0.87

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

問 4. スポーツ以外の団体の運営協力が参加率に与える影響（人口1000人当たり）

組織・団体	協力している	協力していない	有意確率
17.事業所・企業	63.7 ± 29.4	70.2 ± 15.9	0.57
18.商工会・青年会議所	59.7 ± 19.1	66.7 ± 17.8	0.43
19.社会福祉協議会	71.4 ± 28.3	66.8 ± 16.5	0.68
20.青少年健全育成組織	43.0	66.4 ± 20.7	0.30
21.PTA連合会	47.7 ± 11.7	72.9 ± 24.7	0.11
22.自治会・町内会	67.2 ± 26.4	68.8 ± 16.0	0.90
23.高齢者団体・老人クラブ	66.7 ± 26.0	70.1 ± 17.5	0.77
24.婦人会	66.4 ± 33.5	67.2 ± 15.8	0.96
25.障害者団体	64.9 ± 23.4	61.8 ± 19.8	0.84

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

20.青少年健全育成組織が協力している自治体は1つだけだったために標準偏差は算出できていない。

問 4. スポーツ以外の団体の運営協力が参加率に与える影響（人口1000人当たり）

組織・団体	協力している	協力していない	有意確率
17.事業所・企業	66.1 ± 7.5	60.2 ± 11.8	0.24
18.商工会・青年会議所	65.2 ± 7.5	63.0 ± 10.7	0.62
19.社会福祉協議会	64.4 ± 6.7	63.2 ± 13.8	0.81
20.青少年健全育成組織	64.1 ± 7.5	63.2 ± 11.5	0.93
21.PTA連合会	60.5 ± 2.6	63.3 ± 11.5	0.75
22.自治会・町内会	64.4 ± 9.6	63.0 ± 7.0	0.83
23.高齢者団体・老人クラブ	62.6 ± 9.0	64.4 ± 12.1	0.74
24.婦人会	64.6 ± 10.0	62.2 ± 10.0	0.65
25.障害者団体	62.5 ± 11.9	56.0 ± 8.5	0.43

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

問4. スポーツ以外の団体の運営協力が参加率に与える影響（人口がコリ-3）

組織・団体	協力している	協力していない	有意確率
17.事業所・企業	54.4 ± 10.2	48.3 ± 15.4	0.20
18.商工会・青年会議所	56.9 ± 9.6	47.9 ± 13.2	0.03
19.社会福祉協議会	56.0 ± 10.0	47.9 ± 13.9	0.09
20.青少年健全育成組織	67.2 ± 15.1	48.3 ± 12.2	0.06
21.PTA連合会	54.3 ± 9.8	51.3 ± 14.3	0.73
22.自治会・町内会	52.8 ± 12.9	48.0 ± 7.9	0.44
23.高齢者団体・老人クラブ	54.3 ± 10.9	50.1 ± 16.9	0.42
24.婦人会	57.6 ± 10.0	47.0 ± 13.1	0.03
25.障害者団体	62.8 ± 9.5	46.5 ± 11.7	0.003

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

問4. スポーツ以外の団体の運営協力が参加率に与える影響（人口がコリ-4）

組織・団体	協力している	協力していない	有意確率
17.事業所・企業	50.9 ± 10.9	55.6 ± 10.8	0.29
18.商工会・青年会議所	51.7 ± 11.1	55.8 ± 10.2	0.34
19.社会福祉協議会	51.1 ± 11.5	55.8 ± 10.2	0.29
20.青少年健全育成組織	53.9 ± 12.9	50.1 ± 11.8	0.65
21.PTA連合会	53.8 ± 11.2	50.1 ± 11.8	0.47
22.自治会・町内会	51.4 ± 10.4	64.0 ± 9.4	0.06
23.高齢者団体・老人クラブ	51.1 ± 10.2	52.1 ± 14.0	0.85
24.婦人会	51.1 ± 9.6	54.5 ± 12.6	0.45
25.障害者団体	52.6 ± 8.4	51.4 ± 14.8	0.81

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

問4. スポーツ以外の団体の運営協力が参加率に与える影響（人口がコリ-5）

組織・団体	協力している	協力していない	有意確率
17.事業所・企業	66.3 ± 20.5	60.8 ± 21.5	0.55
18.商工会・青年会議所	77.3 ± 9.2	58.7 ± 21.6	0.06
19.社会福祉協議会	69.0 ± 21.2	59.5 ± 20.0	0.29
20.青少年健全育成組織	77.0 ± 11.4	60.6 ± 22.2	0.33
21.PTA連合会	63.6 ± 24.6	63.0 ± 22.0	0.97
22.自治会・町内会	66.6 ± 20.4	59.7 ± 21.5	0.45
23.高齢者団体・老人クラブ	63.9 ± 23.2	62.8 ± 17.4	0.92
24.婦人会	65.5 ± 18.7	63.9 ± 24.7	0.89
25.障害者団体	54.2 ± 22.8	67.5 ± 19.3	0.20

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

I (Implementation: 実行)

広報媒体・グッズなどを効果的に活用していますか？また、幅広い層の参加を促す多様なプログラム構成ですか？

物品やメディアの活用と、在住・在勤・在学者以外を呼び込む大会・プログラムを実施することが重要。

(5) チャレンジデー周知のための物品の活用状況

住民へのチャレンジデーの周知には、ポスター、チラシ、幟、横断幕など、様々

周知用物品名称	有	割合
1.チラシ	126	98%
2.ポスター(笹川スポーツ財団提供分含む)	128	100%
3.大型横断幕(笹川スポーツ財団提供分含む)	105	82%
4.横断幕(自治体独自のもの)	51	40%
5.幟(株伊藤園提供分含む)	118	92%
6.懸垂幕	32	25%
7.Tシャツ(笹川スポーツ財団提供分含む)	126	98%
8.ポケットティッシュ	77	60%
9.その他	60	47%

な物品が活用されている。

問5. チャレンジデー周知のための物品の有無と活用状況

○周知物品の活用が参加率に与える影響

ポケットティッシュや懸垂幕など、一部の自治体が活用している物品について、活用している自治体と活用していない自治体の参加率について、全体およびカテゴリ別に比較した。その結果、カテゴリ2の自治体において、自治体独自の横断幕を活用している場合、参加率が高かった。それ以外の周知物品、すなわち懸垂幕、ポケットティッシュ等を活用しても参加率は有意に高くなかった。また、その他のカテゴリで活用しても有意に高くなっていなかった。

この理由については今後調査していく必要があるが、周知用物品数の少なさや、周知場所の少なさ等の影響が考えられる。各自治体は数量や場所を見直したり、チラシやポスター等の周知物品に予算を多く計上したりするといった検討も必要であろう。

問 5. 周知物品の活用が参加率に与える影響（全体）

周知用物品名称	活用している	活用していない	有意確率
4.横断幕(自治体独自のもの)	63.8 ± 34.5	63.7 ± 18.4	0.99
6.懸垂幕	64.3 ± 30.0	65.1 ± 25.2	0.96
8.ポケットティッシュ	61.5 ± 19.5	69.4 ± 26.5	0.51
9.その他	84.5 ± 32.9	66.3 ± 16.7	0.19

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

周知用物品名称	活用している	活用していない	有意確率
4.横断幕(自治体独自のもの)	65.9 ± 6.7	56.9 ± 9.9	0.09
6.懸垂幕	62.4	59.6 ± 9.1	0.73
8.ポケットティッシュ	66.5 ± 7.8	57.0 ± 12.5	0.67
9.その他	63.1 ± 11.6	53.5	0.45

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

6.懸垂幕および9.その他を活用している自治体はそれぞれ1つだけだったために標準偏差は算出できていない。

周知用物品名称	活用している	活用していない	有意確率
4.横断幕(自治体独自のもの)	54.4 ± 15.6	50.4 ± 9.9	0.43
6.懸垂幕	55.1 ± 7.7	51.9 ± 14.2	0.60
8.ポケットティッシュ	56.4 ± 11.1	50.8 ± 14.2	0.24
9.その他	49.4 ± 12.0	52.4 ± 11.4	0.58

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

周知用物品名称	活用している	活用していない	有意確率
4.横断幕(自治体独自のもの)	52.4 ± 10.3	52.8 ± 11.7	0.92
6.懸垂幕	52.0 ± 10.5	53.8 ± 11.8	0.67
8.ポケットティッシュ	51.0 ± 12.4	55.3 ± 8.9	0.30
9.その他	54.8 ± 12.5	47.7 ± 7.8	0.18

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

周知用物品名称	活用している	活用していない	有意確率
4.横断幕(自治体独自のもの)	66.3 ± 20.7	62.9 ± 21.0	0.71
6.懸垂幕	64.7 ± 20.1	66.5 ± 18.6	0.84
8.ポケットティッシュ	63.7 ± 18.4	86.3 ± 5.3	0.11
9.その他	63.7 ± 17.2	90.1	0.16

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

9.その他を活用している自治体は1つだけだったために標準偏差は算出できていない。

○選択肢〔その他〕で回答のあった周知のための製作

問5. 〔その他〕の周知関連製作物

名称	自治体数	数量	平均数量	標準偏差	製作物例
衣料品・布製品	30	11822	394	± 596	PRタオル、ポロシャツ、ジャンパー
広告関係	20	20735	1037	± 3801	看板、折込チラシ、PRビデオ、広告用マグネット、街頭啓発用ペットボトルホルダー、バスフロントマスク、カウントダウンボード
文房具	15	37433	2496	± 3807	クリアファイル、ペン、マグネット
投票関係	4	8205	2051	± 3555	投票箱、投票用紙
日用品	4	7020	1755	± 2868	絆創膏、ポケットティッシュ、ウエットティッシュ
参加記念品	3	8200	2733	± 902	入浴剤、水きりネット、B6メモ帳
ホイッスル付きライト	1	4000	4000		
バッグ	1	2000	2000		
風船	1	2000	2000		
バッジ	1	1000	1000		
飲食物	1	530	530		
BMIメジャー	1	400	400		
ポストカード	1	200	200		
ピブス	1	150	150		
日付シート	1	28	28		
トロフィー	1	9	9		
テント	1	6	6		
マスコット	1	1	1		
速報掲示板	1	1	1		
残暦版	1	1	1		

(6) チャレンジデー周知のためのメディア活用状況

住民へのチャレンジデーの周知には、ホームページ、Facebook、自治体広報誌、地元ケーブルテレビ、コミュニティFMなど、様々なメディア（情報媒体）が活用されている。

問6. チャレンジデーの周知媒体

周知媒体等	有	割合
1.ホームページ	108	84%
2.Facebook	56	44%
3.Twitter	14	11%
4.自治体広報誌(開催前告知)	115	90%
5.自治体広報誌(開催報告)	117	91%
6.プレスリリース(開催前告知)	77	60%
7.メディア関係者への依頼	90	70%
8.地元ケーブルテレビのCM	41	32%
9.地元コミュニティFMのCM	35	27%

○メディアの活用が参加率に与える影響

各種メディアを活用している自治体と活用していない自治体の参加率について、全体およびカテゴリー別に比較した。その結果、参加率に有意な影響を及ぼしているメディアが以下のとおり確認された。(カテゴリー3と4では、地元ケーブルテレビのCMを活用している自治体の方が参加率が低いという逆の結果となった。ケーブルテレビ局がない自治体の結果が影響していると考えられる。)

周知媒体の活用の有無と参加率の関係

周知媒体等	全体	カテゴリー1	カテゴリー3	カテゴリー4	カテゴリー5
1.ホームページ					○
4.自治体広報誌(開催前告知)					○
5.自治体広報誌(開催報告)	○		○		○
8.地元ケーブルテレビのCM		○	△	△	

注) ○:活用している自治体の参加率がしていない自治体の参加率と比べ有意に高い
△:活用している自治体の参加率がしていない自治体の参加率と比べ有意に低い

これらの結果を見ると、広報誌で開催前に告知したり、開催後に結果を報告したりするといった広報誌の活用は有用と思われる。この方法は追加予算を必要としないことから費用対効果も大きい。また、人口の多い自治体ではホームページの活用が有効であることも分かった。

問 6. メディアの活用が参加率に与える影響（全体）

周知媒体等	活用している	活用していない	有意確率
1.ホームページ	58.7 ± 17.4	56.8 ± 15.1	0.68
2.Facebook	60.6 ± 18.9	56.7 ± 15.7	0.22
3.Twitter	57.4 ± 17.3	58.1 ± 17.5	0.89
4.自治体広報誌(開催前告知)	58.8 ± 16.8	53.9 ± 24.5	0.49
5.自治体広報誌(開催報告)	59.2 ± 16.2	49.0 ± 22.8	0.07
6.プレスリリース(開催前告知)	56.8 ± 18.4	60.3 ± 14.6	0.31
7.メディア関係者への依頼	57.7 ± 17.4	58.8 ± 16.5	0.74
8.地元ケーブルテレビのCM	56.0 ± 21.1	59.1 ± 14.8	0.35
9.地元コミュニティFMのCM	56.2 ± 17.7	58.9 ± 17.1	0.45

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

問 6. メディアの活用が参加率に与える影響（人口がコリ-1）

周知媒体等	活用している	活用していない	有意確率
1.ホームページ	74.9 ± 25.5	59.4 ± 15.6	0.16
2.Facebook	80.4 ± 31.6	64.9 ± 18.1	0.21
3.Twitter		69.3 ± 24.3	
4.自治体広報誌(開催前告知)	70.0 ± 25.7	64.4 ± 3.0	0.77
5.自治体広報誌(開催報告)	66.8 ± 25.0	72.5 ± 11.2	0.71
6.プレスリリース(開催前告知)	67.5 ± 37.4	70.3 ± 14.4	0.84
7.メディア関係者への依頼	67.1 ± 25.6	65.7 ± 20.3	0.91
8.地元ケーブルテレビのCM	87.5 ± 37.8	63.2 ± 16.1	0.08
9.地元コミュニティFMのCM	69.0 ± 17.1	69.3 ± 25.7	0.99

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

該当する自治体がない場合、数値は算出されない

問 6. メディアの活用が参加率に与える影響（人口がコリ-2）

周知媒体等	活用している	活用していない	有意確率
1.ホームページ	64.6 ± 9.3	61.6 ± 14.2	0.62
2.Facebook	67.1 ± 7.5	62.6 ± 10.8	0.40
3.Twitter		63.9 ± 10.2	
4.自治体広報誌(開催前告知)	63.6 ± 10.1		
5.自治体広報誌(開催報告)	63.9 ± 9.9		
6.プレスリリース(開催前告知)	66.3 ± 8.3	61.2 ± 12.6	0.32
7.メディア関係者への依頼	60.2 ± 11.9	68.1 ± 6.4	0.12
8.地元ケーブルテレビのCM	63.3 ± 10.4	64.6 ± 10.7	0.81
9.地元コミュニティFMのCM	60.4 ± 6.5	64.4 ± 10.7	0.63

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

該当する自治体がない場合、数値は算出されない

問 6. メディアの活用が参加率に与える影響（人口カテゴリー 3）

周知媒体等	活用している	活用していない	有意確率
1.ホームページ	53.1 ± 13.1	55.9 ± 6.8	0.71
2.Facebook	56.4 ± 14.1	48.7 ± 10.2	0.11
3.Twitter	55.8 ± 16.0	52.0 ± 12.6	0.56
4.自治体広報誌(開催前告知)	53.7 ± 12.6		
5.自治体広報誌(開催報告)	55.2 ± 11.0	37.9 ± 17.3	0.02
6.プレスリリース(開催前告知)	52.5 ± 14.8	53.8 ± 7.7	0.81
7.メディア関係者への依頼	54.6 ± 12.5	49.3 ± 13.7	0.31
8.地元ケーブルテレビのCM	45.2 ± 13.2	55.5 ± 12.0	0.07
9.地元コミュニティFMのCM	47.8 ± 12.7	54.0 ± 12.9	0.34

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

該当する自治体がない場合、数値は算出されない

問 6. メディアの活用が参加率に与える影響（人口カテゴリー 4）

周知媒体等	活用している	活用していない	有意確率
1.ホームページ	52.0 ± 10.9		
2.Facebook	50.8 ± 12.4	52.9 ± 10.2	0.61
3.Twitter	55.9 ± 3.7	51.8 ± 11.4	0.63
4.自治体広報誌(開催前告知)	51.7 ± 11.2		
5.自治体広報誌(開催報告)	51.8 ± 10.6	55.7 ± 20.5	0.63
6.プレスリリース(開催前告知)	50.6 ± 10.9	55.2 ± 10.8	0.28
7.メディア関係者への依頼	51.3 ± 10.8	55.1 ± 11.8	0.45
8.地元ケーブルテレビのCM	45.4 ± 9.7	55.5 ± 10.0	0.01
9.地元コミュニティFMのCM	50.4 ± 10.1	53.7 ± 11.9	0.51

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

該当する自治体がない場合、数値は算出されない

問 6. メディアの活用が参加率に与える影響（人口カテゴリー 5）

周知媒体等	活用している	活用していない	有意確率
1.ホームページ	66.3 ± 18.7	39.6 ± 25.4	0.07
2.Facebook	64.2 ± 19.1	63.7 ± 23.4	0.95
3.Twitter	63.4 ± 20.3	63.4 ± 22.0	0.99
4.自治体広報誌(開催前告知)	67.1 ± 16.4	43.3 ± 34.1	0.05
5.自治体広報誌(開催報告)	67.9 ± 16.4	23.6 ± 2.7	0.001
6.プレスリリース(開催前告知)	63.9 ± 19.6	60.3 ± 33.9	0.79
7.メディア関係者への依頼	64.4 ± 19.1	55.3 ± 42.1	0.56
8.地元ケーブルテレビのCM	58.3 ± 21.4	67.2 ± 20.8	0.35
9.地元コミュニティFMのCM	65.9 ± 21.8	60.9 ± 19.7	0.58

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

(7) 著名人やプロチーム等の活用

チャレンジデーの実施に関し、著名人（スポーツ関係者のほか、スポーツに関係のない著名人を含む）やプロチーム等を活用している自治体は全体の1/3程度であった。

問7. チャレンジデーにおける著名人やプロスポーツチーム等の活用状況

	自治体数	割合
活用している	43	34%
活用しない	85	66%
計	128	100%

○著名人やプロスポーツチーム等の活用が参加率に与える影響

著名人やプロスポーツチーム等を活用している自治体と活用していない自治体の参加率について、全体およびカテゴリー別に比較した。その結果、全体的には活用の有無によって参加率に違いは見られなかった。人口カテゴリー1といった人口の少ない自治体では、活用した場合に参加率が有意に高かった。ただし活用していたのは2自治体のみであり、そのうちの1自治体は他自治体の住民との交流戦を開催したことで参加率が100%を大きく越えていた。これらのことから、著名人やプロスポーツチーム等の活用の有無が参加率に与える影響は限定的であると考えられる。

問7. 著名人やプロスポーツチーム等の活用が参加率に与える影響（全体）

人口カテゴリー	著名人		有意確率
	活用している	活用していない	
全体	58.3 ± 19.4	58.3 ± 15.7	0.99

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

問7. 著名人やプロスポーツチーム等の活用が参加率に与える影響（人口カテゴリー別）

人口カテゴリー	著名人		有意確率
	活用している	活用していない	
1	94.0 ± 52.4	64.8 ± 18.9	0.09
2	61.3 ± 19.5	64.2 ± 9.2	0.71
3	54.1 ± 10.9	52.9 ± 13.2	0.81
4	52.8 ± 12.5	52.1 ± 9.0	0.86
5	64.7 ± 21.2	63.3 ± 20.0	0.88

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

(7) - ①. 著名人やプロチーム等の活用方法

チャレンジデーにおける著名人やプロチーム等の活用の多くは、チャレンジデー当日のみであるが、事前の周知から活用している自治体もある。

問7-①. 著名人やプロチーム等の活用方法

	合計(44市町村)	割合
1.事前周知協力+チャレンジデー当日の関わり	13	30%
2.事前の周知協力のみ	0	0%
3.チャレンジデー当日の関わりのみ	31	70%
計	44	100%

○著名人やプロスポーツチーム等の活用方法が参加率に与える影響

著名人やプロスポーツチーム等を、事前の周知から活用している自治体と当日のみ活用している自治体の参加率について、全体およびカテゴリ別に比較した。その結果、カテゴリ4や5といった人口の多い自治体では事前の周知に協力してもらおうと参加率が高かった(ただし統計学的には有意ではない)ことから、事前周知の協力を得ることも重要といえる。

問7-①. 著名人やプロスポーツチーム等の活用方法が参加率に与える影響(全体)

人口カテゴリ	著名人の活用方法				有意確率
	事前と当日		当日のみ		
全体	62.7	± 24.5	56.2	± 16.6	0.31

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

問7-①. 著名人やプロスポーツチーム等の活用が参加率に与える影響(人口カテゴリ別)

人口カテゴリ	著名人の活用方法				有意確率
	事前と当日		当日のみ		
1	93.6	± 52.3			
2			61.3	± 19.5	
3	48.1	± 4.2	56.6	± 11.3	0.28
4	60.3	± 6.5	50.3	± 13.2	0.17
5	69.4	± 18.3	63.1	± 22.9	0.68

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

該当する自治体がない場合、数値は算出されていない。

(8) 在住・在勤・在学以外を呼び込む大会やプログラム

およそ半数の自治体が、チャレンジデー当日に、在住・在勤・在学以外の参加者を多数呼び込むことを目的とした大会やプログラムを実施している。

問 8. 在住・在勤・在学以外を多数呼び込む大会やプログラムの有無

	自治体数	割合
ある	60	47%
なし	68	53%
計	128	100%

○在住・在勤・在学者以外を呼び込む大会・プログラムが参加率に与える影響

在住・在勤・在学者以外を呼び込む大会・プログラムを実施している自治体と実施していない自治体の参加率について、全体およびカテゴリー別に比較した。その結果、カテゴリー別に比較した際には有意な差は認められなかったが、全体では有意な差が認められた。つまり在住・在勤・在学者以外を呼び込む大会・プログラムを開催することで参加率が高くなっていた。このことから、このような大会やプログラムを開催することの意義が認められる。

一方で、これらの大会・プログラムが自治体の住民のスポーツ習慣形成に役立っているか、という観点も重要である。チャレンジデーの目的は当日のスポーツ実施率を高めることにあるが、住民の定期的なスポーツ実施率を高めることも目的に位置づけている。よって、当日の参加率を高めることを意識しつつ、チャレンジデー後の住民のスポーツ習慣に繋げようという見通しをもって事業を組み立てることが期待される。

問 8. 在住・在勤・在学者以外を呼び込む大会・プログラムの有無が参加率に与える影響（全体）

人口カテゴリ	大会・プログラムの実施		有意確率
	実施している	実施していない	
全体	61.8 ± 17.8	55.2 ± 15.7	0.03

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

問 8. 在住・在勤・在学者以外を呼び込む大会・
プログラムの有無が参加率に与える影響（人口カテゴリ別）

人口カテゴリ	大会・プログラムの有無				有意確率
	実施している		実施していない		
1	72.4	± 28.1	63	± 17.7	0.38
2	65.8	± 8.9	61.5	± 11.2	0.37
3	55.5	± 11.3	51.1	± 13.4	0.31
4	52.7	± 8.5	51.7	± 12.2	0.81
5	65.8	± 21	61.6	± 20.3	0.63

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

(8) -①. 在住・在勤・在学以外を呼び込む大会やプログラムの概要

在住・在勤・在学以外の参加者を多数呼び込むことを目的とした大会やプログラムの名称をみると、ウォーキング、グラウンドゴルフ、バレーボール（ソフトバレーやミニバレーを含む）、パークゴルフ、ラジオ体操などが複数の自治体で実施されていた。

問 8-①. 在住・在勤・在学以外を呼び込む大会やプログラムの概要

	自治体数	参加人数
ウォーキング	13(1)	5,961
グラウンドゴルフ	10	2,360
バレーボール(ソフト・ミニ等を含む)	10	697
パークゴルフ	7	1,256
ゲートボール	7	828
ラジオ体操	6(2)	3,518
バスケットボール	3(1)	120
ゴルフ	3(3)	不明
体力測定・トレーニング	3	793
その他の体操	3	644
道の駅deチャレンジ	3	467
ショッピングウォーキング	2	21,680
還暦野球	2	310
マリンスポーツ	2	197
テニス	2	65
空き缶積み上げ大会	2(1)	31

注)参加人数は推定値を含む。()内は実施したが参加人数が不明と答えた自治体の数(内数)。
平均値と標準偏差の算出では、不明と回答した自治体を除いた。

R (Reach: 到達)

「チャレンジデー実施は住民の何%に伝わっていますか？」

どのような人たちに伝わっていないかを把握し、そこに重点を置いた周知活動の展開が重要。

到達については本調査で実施しなかった。県内のすべての市町村がチャレンジデーに参加している秋田県では、「スポーツ実態調査」でチャレンジデーの認知度をたずねている。これによると、2016年度（平成28年度）調査におけるチャレンジデーの認知度は80.0%で、2013年度（平成25年度）調査の53.9%から大きく増加している。このように、住民のスポーツ実施状況についての調査などの質問に含めて、チャレンジデーの認知状況をたずねている市町村はほかにもある。一方で、こうした調査がなくても、他のイベントの参加者へのヒアリングやアンケートなどを通じて、チャレンジデーを知らない人、聞いたことがない人の属性を知る方法はある。チャレンジデーの効果的なプロモーションにつながる実態把握は重要である。

秋田県におけるチャレンジデーの認知度（秋田県「スポーツ実態調査」より作成）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
チャレンジデーの認知度	53.9%	64.2%	74.6%	80.0%
県内のチャレンジデー実施市町村数	19	23	25	25

注) 2015年より、県内の全25市町村が参加。

E (Effectiveness: 効果)

「同じ人口規模で参加率の高い自治体はどんな取り組みをしていますか？」

参加率には、それまでの協力体制や周知・運営方法、認知度が影響している
ので、他自治体の好事例を学ぶことが重要。

(9) チャレンジデーの参加者数

問 9. 世帯数、人口、チャレンジデー当日の参加者と参加率

	合計
世帯数	2,104,391
人口(2016年2月1日現在)	5,381,691
人口(完了報告提出時)	5,381,756
参加者	2,924,012
参加率(完了報告提出時)	54%

(9) -①. 幼稚園・保育園および小中学校の参加状況

幼稚園・保育園および小中学校の参加状況をみると、ほとんどの自治体が、自治体内にあるすべての園および学校がチャレンジデーに参加していた。

問 9-①. 幼稚園・保育園、小中学校の参加状況

	すべての園・学校が 参加した自治体	一部の園・学校が 参加した自治体	参加者数	一自治体あたりの 平均値	標準偏差
幼稚園・保育園	101	24	125,336	1,003 ±	1241
小学校	118	8	236,671	1,878 ±	2296
中学校	118	7	130,345	1,043 ±	1384
小学校・中学校	244	15	402,547	1,554 ±	2449

注)一部の自治体で小中一貫校として参加者数の報告があった。
これについては、「小学校・中学校」の行で小学校・中学校を併せた数値に含めている。

(9) -②. 事業所・企業および高齢者施設・障害者施設の参加状況

事業所・企業および高齢者施設・障害者施設の参加状況をみると、多くの自治体で、事業所・企業および高齢者施設・障害者施設がチャレンジデーに参加していた。事業所・企業の参加者は53万人で、チャレンジデー総参加者の2割を占めていた。

問9-②. 事業所・企業および高齢者施設・障害者施設の参加状況

	自治体数	参加者	平均	標準偏差
事業所・企業	113(4)	530,144	4,864	± 7376
高齢者・障害者施設	105(6)	67,037	670	± 852

注) () 内の数値は参加者数が不明と回答した数を、内数で示している。
平均値と標準偏差の算出には、不明と回答した自治体を除いている。

(10) チャレンジデー当日に開催したイベント数と参加者数

チャレンジデー当日に実施したイベントについて、主催団体を実行委員会とその他の団体に分けて実施状況を調べた。イベントの定義が回答自治体に十分伝わらず、イベント数や参加者数は実態を正確に表していない可能性があるが、イベントの総数(全体のイベント数)と参加者の合計(全体の参加者)をみると、イベントは実行委員会よりもその他の団体が多く主催しているが、実行委員会主催のイベントの方が、1イベントあたりの規模が大きいことがわかる。規模が大きくななくても、その他の団体が主催するイベントは、団体間の連携や住民のスポーツ参加の選択肢の多様性の点から重要である。

問10. チャレンジデー当日のイベント実施状況

	主催した自治体数	全体のイベント数	一自治体あたりのイベント数			全体の参加者
			最大値	中央値	最小値	
実行委員会	120	826	60	5	0	172,303
他団体	101	1,586	328	5	0	101,968

M (Maintenance: 維持)

「住民のスポーツ実施率・運動習慣者の割合を把握していますか？」

チャレンジデーによる地域スポーツへの波及効果や新たなスポーツ実施者の掘りおこしなどの情報を集める一方で、住民のスポーツ実施率・運動習慣者の割合を把握することが重要。

(11) 次年度のチャレンジデーへの参加予定

次年度のチャレンジデーへの参加予定については、約9割の自治体の実施の意向を示した。

問 11. 次年度のチャレンジデーへの参加予定

1. 実施する	114
2. どちらともいえない	12
3. 実施しない	2

注) 実施しない理由：「目的をある程度達したため」
「身体を動かす習慣が定着してきたため」

(12) チャレンジデーを契機としたスポーツイベント・プログラムの広がり

チャレンジデーの実施を契機に始まったスポーツイベントやプログラムについてたずねたところ、38自治体から具体的な回答があった。これには、新たに始まったイベント・プログラムに加えて、既存の教室・サークル活動の参加者が増えた、施設利用者が増えた、などの報告も含まれている。

種目別にみると、ラジオ体操が11自治体で最も多かったほか、月例で開催される「自治体独自のチャレンジデー」、ウォーキングなどの回答もみられた。

問 12. チャレンジデーが契機で普及が進んだ運動・スポーツ種目

種目	数
ラジオ体操	11
独自のチャレンジデー	4
ウォーキング	4
なわとび	3
ストレッチ	3
軽い体操	3
テニス・ミニテニス	2
筋力トレーニング	2
その他	15

その他: 空き缶積み上げ、フォークダンス、よさこい、障害者スポーツ など

○自治体の回答（自治体名がわからないよう修正して掲載）

【人口カテゴリー1】

- 1) 村内全域の早朝ラジオ体操。
- 2) 愛好者で行っていたソフトバレーボールに、チャレンジデーをきっかけとして参加者が増えた。
- 3) 昨年、ポールストレッチ講座を開催したところ、有志によるサークルが結成された。
- 4) 町議会を始めとして、町内で行われる会議等において、会議の開始前にストレッチや軽い体操を行うようにした。

【人口カテゴリー2】

- 5) 近隣自治体を巻き込んだミニテニス交流会を、秋のスポーツイベントでも実

施するようになった。

- 6) 「B&G 秋のチャレンジデー」を H26 年から近隣町で体育の日に実施し今年で 3 回目の開催となる。毎年全国一斉のチャレンジデーが農繁期と重なるため、自治体の第一次産業を支える農家の方が参加しやすいよう、近郊の 3 町が農作業のひと段落する秋季に協働で「チャレンジデー」を独自開催することで、より多くの地域住民に対し健康増進・スポーツ機会の提供を図り、地域の健康意識の醸成を図ることを目的とし開催している。
- 7) チャレンジデーの「スポーツゴミ拾い大会」をきっかけに、町内団体主催のごみ拾いに競技性を加えたイベントが開催されるようになった。
- 8) 町民会館のトレーニングルームの利用者が増えた
- 9) 各種テニス教室（総合型地域スポーツクラブ）、太極拳教室（総合型地域スポーツクラブ）。
- 10) 町内で以前実施していた朝のラジオ体操が復活し、その後も定期的に行われるようになった。
- 11) 地元の高校で、ラジオ体操及びよさこい演舞が行われるようになった。また、パークゴルフ場ではパークゴルフコンペ、パークゴルフ体験なども行われるようになった。

【人口カテゴリー3】

- 12) 地元商店街による街頭ラジオ体操。
- 13) ここ数年はチャレンジデー当日だけ町在宅障害者スポーツ教室を開催していましたが、今年は初めてチャレンジデー初日をおかわりに計 5 回開催しました。
- 14) 2012 年度よりちびっこ縄跳び大会を実施。各保育所・幼稚園にて冬期より練習し、恒例行事となっています。ポスチュアウォーキングを 2013 年度のチャレンジデーで初実施。好評だったので翌年度以降のチャレンジデー以外にも、冬季の体験運動教室で定期的実施しています。体験教室にて初めて参加した競技・サークル活動に入会する方も多数いると報告を受けています。
- 15) 「玉入れ大会」：「体育の日」の市民皆スポーツ事業として開催しているイベントの「スポーツ・レクリエーションフェスタ」のメニューの 1 つとして実施。幅広い年齢層が一堂に会する事業として親しまれています。
- 16) 毎月、最終水曜日を「ミニチャレンジデー」と称し、健康増進に向けた働き

かけを実施している。

- 17) 健康に対する意識が変わり、日常的に手軽に取り組めるラジオ体操が定期的に行われるようになった。
- 18) 卓球の体験会を通じて、新たな卓球の団体が出来た。高齢者向けのストレッチの体験会を通じて、総合型地域スポーツクラブ内に新たな教室が出来た。毎月最終水曜日を町独自のチャレンジデーとして、15分以上の運動、スポーツの実施を推奨し、6時30分より体育館でラジオ体操を実施するようになった。
- 19) 毎月第4水曜日トレーニング室無料開放を実施するようになった。
- 20) スポーツ推進委員の出前！ウォーキング教室が定着しつつあり、毎年の受講者が増えてきている。
- 21) スポーツチャレンジポイントラリーを実施しています。チャレンジデー当日から1年を通して、各自で運動した時、または町主催等のスポーツイベントに参加することによりポイントを貯めて、翌年のチャレンジデー当日にポイント上位者を表彰します。

【人口カテゴリー4】

- 22) 新チャレンジウォークは近年継続して開催しており、市内の魅力を再発見できるイベントとして市民に定着しています。旧町部と旧村部で交互に開催し、市民の交流にもつながり、地域の連帯感の醸成にもつながっています。
- 23) 地区の学習等共用施設で行っているヨガやフォークダンスを、チャレンジデーを通して体験できたことにより、新規の入会があったと報告がありました。
- 24) ラジオ体操出前教室、ナイターによるジュニア陸上競技教室、就学前の幼児を対象としたリズム遊び教室。
- 25) 年2回、当課主催事業のファミリースポーツまつりで空き缶積上げを実施し、好評である。
- 26) 1学期＝チャレンジデー、2学期＝10月開催、3学期＝2月開催。
- 27) 市内全集落に行政無線を使い、12:30よりラジオ体操を実施する。(2015より実施)
- 28) 市民ホールの回廊をウォーキングする企画がチャレンジデーの1イベントとして始まりましたが、以降継続して回廊ウォーキングが実施されています。(夏場の外が暑い時や、雨の際等に有効活用できると思います。)

- 29) 独自でラジオ体操を実施する町内会が増えてきた。市職員も昼食時間等を利用してウォーキング等を実施している。
- 30) ある事業所においては、チャレンジデーを機に運動に対する機運が上がり、定期的に体を動かすような運動を職場で取り入れていこうという提案があったと聞いております。
- 31) 各企業や自治会で以前行っていたが、なくなっていた早朝の体操が復活したところもあります。

【人口カテゴリー5】

- 32) 運動実施率のアンケートを自治会におこなったところ、チャレンジデーを契機にラジオ体操をはじめたという回答があった。毎月第2、4水曜日の昼休み（12：45～12：55）に市役所前の広場にてご当地体操のすこやかリズム体操を踊るようになった。
- 33) ゲートボールについて、チャレンジデー杯として、既存の大会にプラスして定期的開催されるようになった。
- 34) チャレンジデーのイベントで行った早朝ラジオ体操がチャレンジデー後も毎週水曜日に実施されるようになった。
- 35) ロープジャンプ X 大会 スポーツイベント等でロープジャンプ X 大会を開催するようになった（年数回実施）。ポスチュアウォーキングレッスン 希望者が多く、チャレンジデー以外のイベントでもレッスンを取り入れるようになった。駅通りスタンプラリー チャレンジデーでの実施をきっかけに、地元イベントでも開催されるようになった。
- 36) 「ラジオ体操のまち」として、従前からチャレンジデーにおいて自治会・企業にラジオ体操を中心とした活動を依頼し活動が定着したことにより、自治会・企業において日頃から健康づくりや就業前の準備運動としてラジオ体操が普及している。
- 37) ロープジャンプ X を「教育長杯」として市内の全小学校に協力していただいているが、チャレンジデー終了後も引き続き授業や冬場の体力づくりで実施している学校が多くなった。
- 38) 毎月最終水曜日にミニチャレンジデーを実施している（複数の地域単位で実施）。

(13) チャレンジデーを契機につくられた、まちづくりや地域づくりにつながるような組織・団体

「チャレンジデーを契機に、まちづくりや地域づくりにつながるような、組織・団体がつくられた例があれば、ご記入ください」という質問に対し、6件の回答があったが、いずれも、(12)で紹介した、スポーツ関連プログラムについての記述であった。過去には、チャレンジデー実行委員会がそのまま地域の防災組織に発展した例もあり、スポーツとは関係のない、まちづくりの取り組みへの波及効果の事例を期待したが、回答者に質問の趣旨が十分伝わらなかった面があったと考えられる。

- ・チャレンジデー当日に「ごみ拾いウォーキング」を実施したことで、環境美化の活動が盛んになった。
- ・当日のプログラムで障害者と健常者が交流したことで、地域の障害理解が促進された。
- ・チャレンジデー実行委員会の人をつなかりをきっかけに、休眠していた地域の祭りが復活した。

上記のような事例について、担当者へのヒアリング等を通じて広く収集し、実施自治体と共有を図る必要がある。

問 14. 成人の週 1 回以上の運動・スポーツ実施率

	自治体数	割合
1. していない	94	74%
2. している	33	26%

注) 無回答の自治体が 1 つあったため、127 自治体で割合を算出した。

問 14. 運動・スポーツ実施率の把握状況とチャレンジデー参加率との関係 (全体)

人口カテゴリ	運動・スポーツ実施率		有意確率
	把握している	把握していない	
全体	59.1 ± 16.6	55.5 ± 18	0.29

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

問 14. 運動・スポーツ実施率の把握状況とチャレンジデー参加率との関係 (人口カテゴリ別)

人口カテゴリ	運動・スポーツ実施率		有意確率
	把握している	把握していない	
1	67.2 ± 24.6	72.3 ± 21.7	0.78
2	65.2 ± 8.6	42.4	0.02
3	53.8 ± 12.8	47.6 ± 4.9	0.42
4	51.1 ± 11.5	54.1 ± 9.7	0.49
5	71.8 ± 18	60.1 ± 21.3	0.22

値はいずれも参加率の平均値±標準偏差を表す。

4) 参加率向上のための改善案

調査結果をもとに、参加率の向上に繋がることを期待される取り組み案を以下に示す。

■すべての人口カテゴリー共通の取り組み

1. 広報誌による継続的な周知

自治体の広報誌では、チャレンジデーについての事前告知だけでなく、事後報告も行い、次年度に向けた継続的な周知を図る。

2. 外の人を呼び込むプログラムの実施

チャレンジデー当日に、在住・在勤・在学以外の参加者を多数呼び込むことを目的としたスポーツ大会やプログラムを実施する。

■人口カテゴリー別の取り組み

[カテゴリー1]

- ・当日の集客、盛り上げに著名人を活用する。

[カテゴリー2]

- ・周知の効果的なツールとして、横断幕を活用する。

笹川スポーツ財団が提供している大型の幕だけでなく、多くの人の目に触れる場所に掲示しやすいよう、サイズやデザインを工夫した自治体独自の横断幕を制作、活用する。

[カテゴリー3]

- ・商工会・青年会議所、社会福祉協議会、青少年健全育成組織、婦人会、障害者団体など、スポーツとは関係のない地域の団体・組織に協力をしてもらう。

[カテゴリー5]

- ・ホームページや自治体広報誌などによる周知活動を充実させる。

5) まとめ

本研究では RE-AIM モデルに沿った質問紙調査票を作成することで、チャレンジデーの取り組み状況や参加率を構造的に把握できるようになった。128 自治体の回答内容からは、チャレンジデーに向けた体制づくりや周知方法、各種プログラム・イベントの種類が豊富であることが分かった。また、参加率の高い自治体で共通する要因を見いだすこともできた。次年度にもチャレンジデーに参加する場合は、今年度の取り組み状況を振り返ることで、どの局面に注力する（あるいは、注力しない）かを決めることができる。さらには、次年度のチャレンジデーで到達したい参加率（RE-AIM モデルの E 効果に相当）や、チャレンジデーをきっかけとした運動習慣などの波及効果（同 M 継続に相当）を事前に数値目標として計画立てておくことも重要と思われる。この計画は重松ら（2016）の提唱している PAIREM の P（計画、目標）に相当する。このような数値目標を設定することで、チャレンジデーへの参加意義をより明確に示すことができると考えられる。

文献

Glasgow RE, Vogt TM, Boles SM (1999) Evaluating the public health impact of health promotion interventions: the RE-AIM framework. *Am J Public Health* 89: 1322-7.

重松良祐, 鎌田真光, 岡田真平, 佐藤文音, 大藏倫博, 中垣内真樹, 北湯口純, 鈴木玲子 (2016) 身体活動を促進するポピュレーションアプローチの評価方法 - 改変型 RE-AIM モデル: PAIREM -. *運動疫学研究* 18: 76-87.

総務省統計局 (2016) 統計でみる市区町村のすがた 2015. (<http://www.stat.go.jp/data/s-sugata/naiyou.htm>)